

国の2次補正を受けて、新型コロナウイルス感染症対策の追加・拡充



6月議会の最終日に国の2次補正を受けて、本市の新型コロナウイルス感染症対策の拡充・追加案が提案されました。一般会計・特別会計・企業会計合わせて、62億1,640万円の補正額です。主なものを紹介します。

- ◇「住宅確保給付金」の申請件数増に伴う増額 4億4,900万円
- ◇オンライン面会のための機器導入への支援
 - 高齢者施設（405施設、1ヶ所の上限10万円） 4,050万円
 - 障がい者施設（19施設、1ヶ所の上限10万円） 190万円
 - 医療機関（212施設、1ヶ所の上限10万円） 2,120万円
- ◇就労系障がい福祉サービス事業所への支援 6,220万円（120施設）
 - 販路拡大や事業再開のための設備・メンテナンス等に1ヶ所上限50万円
- ◇ひとり親世帯臨時特別給付金（児童扶養手当受給世帯）10億2,600万円
 - 1世帯5万円、2子以降に1人3万円上乗せ、所得激減世帯へ5万円
- ◇【市単独】熊本市児童扶養手当臨時特別給付金 1億5,100万円
 - 市独自に、児童扶養手当受給世帯へ1世帯2万円上乗せ・7,500世帯
- ◇感染防止対策（マスク等の購入）
 - 児童館・保育所・幼稚園等 1億9,500万円（1ヶ所50万円）
 - 保健避難所・600万円、児童養護施設/里親・2800万円（オンライン授業含）
- ◇【市単独】介護分野への新規就職への支援 4,840万円
 - 新規就職時に5万円、3カ月継続で+5万円、6カ月継続で+5万円他
- ◇新型コロナウイルスでの廃業事業者の再起助成（1ヶ所100万円上限）4,860万円
- ◇クラウドファンディング活用支援事業（1ヶ所30万円）300万円
 - 新規にクラウドファンディングでの販路拡大に取り組む中小企業等への補助
- ◇旅行商品割引事業 3億6,000万円（熊本市への宿泊旅行への割引支援）

- ◇市電の感染防止対策 5,440万円（電車の座席改修ほか）
- ◇地方バス路線維持費助成 3億6,320万円（バス事業者の減収補てん）
- ◇スクールサポートスタッフの追加配置 1,350万円（小規模校へ15人）
- ◇学習指導員配置（全小中学校に2人ずつ、計268人）1億7,460万円
- ◇学校再開対応経費（学校裁量で活用・1校100～300万円）1億9,300万円
- ◇体育館の感染防止（全小中学校・1校4台の扇風機）2,740万円
- ◇児童育成クラブ感染予防対策（マスク・消毒液等購入）1,360万円
- ◇学校の消毒・清掃スタッフ配置（1校1～2人）1億4,680万円
- ◇給食施設感染防止対策（前室エアコン、洋式トイレ等）3,330万円

＊この他に、介護保険料・国保料・後期高齢者保険料の減免分の費用
市内のホール・体育移設等へのサーマルカメラ・空気清浄機
市民病院への防護服購入等があります。

【控室から】 「離見の見」

上野 みえこ



世阿弥の「花鏡」に、「離見の見」というのがあります。「自分の舞う姿を客席から見ると、自分の舞がわかる、自分の本当の姿を知るためには、自分を客観視できる心の鏡を持つことが大切」だということだそうです。その解説には「自分の本当の姿は、謙虚な心を持たなければ、見ることができない」と述べられていましたが、自分を客観的に見ることによって、自身を研鑽していく、そういうことかなと思いました。教えられます。

74万市民のトップにありながら、税金を多額に投入して建てた豪華マンションに、抽選と言いつつ希望者を退け、真っ先に自分が入居する市長。自分の行いが市民にどのように見えているのか、ご自身を客観視することも必要ではないでしょうか。「市民の側から」ということは、市長だからこそ大切なことだと思います。

450億円もの税金を投入し、熊本城の景観を守る規制を緩和し建てられた巨大な桜町再開発ビル。自社ビル建替えのような全国でも例のない再開発に補助金134億円の支出、無利子貸付で運転資金まで市が調達という異例尽くめでした。「誰のため再開発？」と思うのは私だけでしょうか。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1192
2020年6月28日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団 検索





黒字を市民に還元して 水道料金・下水道使用料のコロナ減免を 新型コロナの影響に苦しむ市民・事業者への有効な支援

在宅勤務や学校休校の長期化などで、家庭での水道使用量が増加傾向にあります。事業所の収入が激減する中で、固定費としての水道料金・下水道使用

料は重い負担となっています。減免による公共料金の負担軽減は、生活困窮者や自粛・休業の影響を受けた事業者にとっても大きな支援となります。

全国に広がる減免、4政令市・九沖の県庁所在市の半数で実施

今、全国の自治体が水道料金や下水道使用料の減免に乗り出し、5月中旬までに、全水道事業者の約1割が、減額・免除の方針を決め、その後も増えて

います。政令市では大阪市・名古屋市・仙台市・堺市の4市、九州沖縄の県庁所在市では半数の市(鹿児島市・宮崎市・大分市・那覇市)で実施されています。

上下水道合わせて48億円の大幅黒字は市民に還元すべき

本市の水道事業は、毎年大幅な黒字決算を続けており、2019年度決算見通しでは、水道事業で27億円、下水道事業が21億円の黒字見通しです。

上野みえこ議員は、長年続けている黒字を市民・利用者に還元し、新型コロナ禍のもとで、

市民が苦しんでいる今こそ、全国の自治体に倣い、水道料金・下水道使用料の減免を実施すべきと質しました。



「手洗い」が大切な今こそ、水道・下水道の減免実施してほしい。

県知事選不明票問題、徹底説明が必要 前代未聞、消えた「109票」

【109票の不明票が発生した経緯】

今年3月22日に行われた熊本県知事選挙の熊本市中央区開票区において、開票作業の中で、投票数に比べ、開票した票数が109票の不足となる事態が発生しました。その場の確認では、不明票の原因はわからず、「持ち帰り票」として処理され、開票結果が確定されました。

その後、不明票説明のための「熊本市選挙事務における持ち帰り票事案等に係る検討委員会」が4月に設置され、5月18日に答申が出されました。しかし答申では、「委員会の結論として、109票の行方不明事案の原因は、紛失などの過失による事故か、盗難、選挙妨害行為などの犯罪かということになる。(中略)過失による事故か、犯罪行為が行われたかについては、残念ながら本委員会はこれ以上明らかにすることはできなかった」と、疑問を残したまま、再発防止策が提起されました。

「ミス」で済まされない、選挙の信頼が揺らぐ重大な問題

これまでも様々なミスが繰り返されてきましたが、今回は、これまでのミスとは比べ物にならない重大な誤りです。陳謝と再発防止では、済まない問題です。1票を争う市議選で

あれば当落にかかわります。

市民からは「民意が歪められる、選挙の根幹にかかわる、誤りがなぜ発生したのか、はっきりさせられなければ納得できない」という声がありました。

市長の責任も問われる問題、徹底した説明を！

放置すれば、選挙への信頼はなくなります。当落に関わらずとも、1票に託された市民の負託の重さを考えれば、市民の信頼を欠く対応は許されません。

選挙事務を行う職員の任命権者である市長の責任も問われる問題です。上野議員は、うやむやにせず徹底した説明を行うよう、市長に求めました。